

令和4年度事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日

特定非営利活動法人
青森県消費者協会

I 事業の成果

青森県消費者協会は、昭和40年6月に消費者の利益を守り、県民の消費生活の安定と向上を図るため設立され、以後半世紀以上に渡り、役員及び職員一同、消費者問題の課題解決のため、日々の活動に邁進して参りました。

さて、近年の消費者を取り巻く環境は、広範囲に変化しており、令和4年4月からの成年年齢引き下げに伴う若年者の消費者トラブルへの対応や、少子高齢化の進行、スマホやインターネット等の情報通信サービス関連の進展等、消費者トラブルの内容も多様化、複雑化してきております。このような状況を踏まえ、協会では、時代に即応した種々の事業を展開し、県民生活の安全安心の実現を図っているところであります。以下、令和4年度に実施した主な事業について御説明いたします。

まず、協会自主事業についてです。毎年盛大に行われておりました、協会のメイン事業の一つであります「消費者大会」はコロナ禍の中、参加者の安全確保の判断から、令和2年度・3年度は中止としました。令和4年度は、時間を短縮し人数制限をするなど、感染防止対策を講じた上で、3年ぶりに開催しました。

また、協会会員、職員は、県及び他団体が行う各種会議、研修会、イベント等に積極的に参加し、消費生活に係る知識の習得、発信に努めているところです。

さらに、設置6年目を迎えた「事例検討委員会」においては、事業者の不当な行為等の是正、改善等の「申入れ」を積極的に行い、金融機関や民間駐車場の関係約款の改善に結び付けるなど、その活動の実効が上がってきております。

次に受託事業についてです。協会では、消費生活センター業務を、青森県（平成16年）、青森市（平成25年）、五所川原市（平成27年）からそれぞれ受託しております。

相談業務においては、県内一円から寄せられた相談内容に応じて、的確、迅速な助言又は業者とのあせせん交渉、あるいは専門部署窓口への誘導案内等、相談者に対し、トラブル解決のための最善策、方法等を提供したところです。また、そのための相談員の研修にも力を入れているところです。

また、県民への啓発として、ポスター、チラシ、グッズの配布、テレビ、ラジオ、新聞、HP等々あらゆる情報媒体を活用、また、県内の大規模商業施設においてキャンペーンを実施し、「消費者ホットライン188」の周知、消費者トラブルの具体的な例を示し、その防止対策、回避方法等について情報発信したところです。

特に、若年者の消費者被害防止のため、啓発教材としての動画やチラシ・ポスターを作成し、注意喚起を呼び掛けるとともに、高齢者が被害者となる特殊詐欺が急増しているところから、高齢者向けの未然防止対策にも力を入れているところです。

加えて、子育て世代が自立した消費者となることを目指し、検討会議において、特に就学前の子を持つ世代に対する効果的な啓発手法を検討し、SNS等を活用した情報発信に努めたところです。

受託事業のうち、もう一つの大きな柱である、学校における消費者教育については、中、高、特別支援、大学の各教育機関を対象とし、先ず、中学校では、教職員の指導力向上を図るため、県内2地区（西北、上北）において教職員を対象として研修会を開催しました。

次に、高等学校では、教職員等関係者による検討会議において、消費者教育の効果的な進め方について取りまとめ、HPに掲載し活用を図るとともに、法律の専門家を外部講師として学校に派遣し、消費者教育の充実に努めたところです。特別支援学校では全校において、発達段階に応じた消費者教育の指導内容について協議し、授業等における継続的な消費者教育の実践を図ったところです。

大学においては、学園祭等における啓発活動、学生による消費生活フェスタの開催、外国人向け動画の作成等を通じ、自らの消費者意識を高めるとともに、情報発信を図ったところです。

以上、学校を通じた教育啓発については、関係者一丸となった取り組みにより、各年代にわたる幅広く、賢い消費者の育成に務めたところです。

他に、高齢者の見守りの一層の拡大と地域住民の消費者トラブルの未然防止のため、地域で活動する団体が互いに交流、連携することで、地域における消費者問題への取り組みを推進するブロックフォーラムを県内2地域（弘前市、鱒ヶ沢町）において開催したところです。

以上の通り、多岐にわたる事業を展開しながら、協会の設立目的である「消費者の保護と権利の実現」の推進を図ったところであります。

II 令和4年度事業別内容

1 特定非営利活動に関する自主事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1) 消費者問題に関する企画運営事業	消費生活大学院講座 企画共催講座等	令和4年			県内一般市民	支払金額 39(千円)
	消費者力アップ！ ～かしこい消費者になろう～	5月18日	青森市	3	12	
	第1回 楽しいテルミちゃん川柳	6月29日	青森市	3	9	
	楽しく身体づくり！ ニューススポーツモルック	7月6日	青森市	3	10	
	あおもりの妖怪あらわる！	7月29日	青森市	3	10	
	健康体操	9月6日	青森市	2	12	
	第2回 楽しく身体づくり！ ニューススポーツモルック	10月19日	青森市	2	9	
	第2回 楽しいテルミちゃん川柳	11月16日	青森市	2	9	
	歌って健康！うたごえ喫茶	12月9日	青森市	3	7	
	第3回 楽しいテルミちゃん川柳	令和5年 3月8日	青森市	2	9	
	ユニバーサルスポーツ「ボッチャ」に挑戦！	3月22日	青森市	4	9	
			計10回		延96	
	親子で学ぶ消費者講座	・親子でかしこい消費者にお金の使い方 LEDあかりをつくってみよう	令和4年 7月17日	青森市	3	23
・親子で作る夏の簡単豚肉料理		7月30日	青森市	4	15	共催：青森県養豚協会
・親子で一緒に！クリスマス料理		12月3日	青森市	3	18	共催：青森県養豚協会
			計 3回		計 56人	
(2) ネットワーク構築・交流事業	第56回青森県消費者大会	令和4年 10月3日	青森市	8	県内一般市民 110	支払金額 347(千円)
	消費者教育懇談会	11月23日	弘前市	1	7	共催：弘前大学人文社会科学部
	消費者フォーラムinHIROSAKI	令和5年 1月21日	弘前市	1	117	共催：弘前大学人文社会科学部、弘前大学教育学部
		計 3回				

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(2) ネットワーク構築・交流事業	テレビ放映、新聞掲載、ラジオ番組等を通じ、啓発活動と同時に相互の連携を図った。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	青森市	10	一般市民 50,000	
	県機関等イベント参加・各種委員会などに積極的に参加し、ネットワーク構築を図った。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	県内	10	一般市民 消費者団体	
(3) 消費者問題研究	・広報誌発行 広報誌を年一回、消費生活に関する情報、協会の活動などを折り込み発行した。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	県内		一般市民・各市町村・全国 連合会加盟団体・県内消費者団体	支払金額 13(千円)
	・消費者月間推進 消費者月間統一テーマ「考えよう!大人になるとできること、気を付けること～18歳から大人に～」に関連した消費者の意識啓発を図った。	令和4年 5月	県内			
	・暮らしの情報 マスコミの協力により、一般消費者に対して暮らしに関する情報を提供し、自立した消費者意識の啓発を図った。	令和4年 4月～ 令和5年 3月				
(4) 青森県消費者協会事例検討委員会	消費者トラブルに係る事例及び契約約款等についての調査検討、事業者への改善申入れ活動	令和4年 5月10日 6月23日 7月28日 9月8日 10月24日 12月20日 令和5年 2月1日 3月13日 (8回)	(Web開催)		一般市民	支払金額 14(千円)
(5) その他	県機関等が主催する各種委員会やイベントなどに参加し、連携の強化を図った。 ※もったない・あおもり県民運動関係会議ほか34件に参加した。 実績は「その他の協力事項」を参照	令和4年 4月～ 令和5年 3月	県内	10	一般市民・消費者団体等	

2 特定非営利活動に関する受託事業

青森県からの受託事業

(1) 青森県消費生活相談等業務(消費生活センター事業)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1)消費生活苦情相談事業	①苦情相談専門員の配置 (事例検討会開催を含む) 弁護士を講師に県、市町村消費者行政担当者、消費生活相談員が相談事例を検討するとともに、消費生活情報の交換を行い、市町村が行う相談処理業務に必要な支援を行った。併せて、苦情相談専門制度を目ざし、現代の消費者被害に対応するため、弁護士から専門的な助言指導を受けた。	令和4年 4月～ 令和5年 3月 毎月開催	青森市 県民福祉プラザ	12	県内市町村担当者 相談員 協会関係者	支払金額 758(千円)
	②アドバイザー弁護士の配置 日常の相談業務等において、面談、電話、ファクシミリ等で弁護士から専門的な助言・指導を受けた。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	青森市	6	一般市民	
	③消費者トラブル防止ネットワーク会議の庶務 県弁護士会等関係機関・団体等と連携して、消費者被害の未然防止と救済のための意見交換・情報交換を行った。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	青森市 県民福祉プラザ	4回	県弁護士会等 関係43機関	
	④無料法律相談の実施 県内3市において弁護士による無料法律相談を開催した。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	青森市 弘前市 八戸市	11回	一般市民 延16	
	⑤商品テスト事業 商品被害に関わる苦情相談の解決のための商品テストを行った。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	国民生活センター	2件		

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(2)消費者啓発・教育事業	①消費生活情報誌の発行 消費者トラブルの未然防止等の情報や消費生活に関する情報を、情報誌「消費者情報あおもり」として発行した。	令和4年 6月 12,000部 令和4年 12月 12,000部	県内		一般市民 県内外各団体 関係機関 中学校、高校 特別支援学校、 大学 県内関係機関等	支払金額 4,282(千円)
	②消費生活サポーター研修会 i 消費生活サポーター等を対象に研修会を開催した。	令和4年 4月～ 令和5年 3月 令和4年 6月21日 6月21日 6月24日 7月1日 7月4日 7月7日 7月13日	八戸市 十和田市 三沢市 五所川原市 青森市 弘前市 むつ市	3 3 2 2 3 2 1	消費者団体 リーダー 町会会長 民生委員等 介護施設職員 計 21	4 3 1 2 9 1 1 計 21
	ii サポーター通信の配布	12回				139人×12回
③消費生活大学講座 多様な社会生活に対応するために必要な知識を学習する連続講座を開催した。	令和4年 5月～10月	青森市 県民福祉プラザ 計 6回				アーカイブ視聴数
i 「考えよう！大人になるとできること、気を付けること」	5月25日				112	29
ii 「自身を見つめ直すきっかけは身近な整理から～整理術と生前整理～」	6月15日				112	36
iii 「青森の有機農業を考える～消費者も地域のプレイヤー～」	7月27日				109	40
iv 「PETボトルリサイクルの現状と今後の課題点」	8月24日				86	42
v 「わたしたちができる防災～弱者の視点から考える～」	9月21日				88	35
vi 「私たちにできる温暖化対策は何か？～身近な温暖化対策に取り組むために～」	10月26日				98	44
					合計 605 平均 100	合計 226

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(2) 消費者啓発・教育事業	④消費生活ホームページの運営 青森県消費生活センターホームページの運営、更新など実施 消費者被害の未然防止を図るため、最新の消費生活相談事例、消費者庁からの通知、悪質商法等の緊急情報等を掲載し、県民の注意喚起に努めた。また、関連する講座・行事等の情報提供を行った。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	青森市	2	一般市民 (全国発信：訪問数) 155,829 (累積件数) 1,192,239	更新回数86回
	⑤移動消費生活講座 (派遣講座)各市町村、学校、企業、地域、消費者団体などからの依頼により相談員を講師に派遣し、消費生活に関する講座を開催した。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	県内 71ヶ所		3,622	
(3) 市町村への協力等事業	①事例検討会および勉強会の運営 弁護士を講師に県、市町村消費者行政担当者、消費生活相談員が相談事例を検討するとともに、消費生活情報の交換を行い、市町村が行う相談処理業務に必要な支援を行った。	令和4年4月 ～令和5年3月 毎月開催	青森市		県内市町村担当者 相談員 協会関係者 200	支払金額 588(千円)
	②市町村相談対応レベルアップ研修会の運営 市町村行政担当職員が相談対応する上で必要な消費生活に係る知識を学ぶことにより、相談対応力のレベルアップを図るため、主要な相談事例を取り上げ、その具体的な処理方針を学習する基礎的研修会を運営した。	令和4年 5月18日	青森市 県民福祉プラザ	4	県内市町村消費者行政担当 相談員 9	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(3)市町村への協力等事業	③青森県消費生活相談員人材バンク登録者研修会の運営 相談員の人材確保に資するため、県が実施する青森県消費生活相談員人材バンクの登録者を対象に相談業務に関する研修会を運営した。	令和4年 7月28日	青森市 県民福祉プラザ	5	10	
	④消費生活相談員による巡回訪問事業（市町村窓口への技術支援） 市町村における相談処理向上を図るため、県消費生活センターの市町村アドバイザーが、市町村巡回訪問を行った。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	県内4市 消費生活センター	3	47回	
	⑤県内センター連絡会議の運営 市センターとの連携・協働での役割分担を確立するため、相談処理に係る連絡調整会議を開催した。	令和4年 6月10日 令和4年 12月16日	青森市 県民福祉プラザ	15 13	延28	
	⑥その他 他団体が行う消費者被害未然防止・早期解決を目的とした事業への協力をした。 ・陸奥新報「くらしの玉手箱」コーナーにて消費生活情報の掲載 ・青森県長寿社会振興センター発行の機関誌「あすなろ倶楽部」へ暮らしの情報コーナー掲載 各種イベントで啓発を行った。 ・ごじゃらっとひろばミニバージョン ・教育支援活動展示会	令和4年 4月～ 令和5年 3月 令和4年 4月～ 令和5年 3月 令和4年 5月15日 9月9日～10日	県内 県内 青森市 アウガ	1 1 1	年11回 年4回	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(3) 市町村への協力等事業	・生涯学習フェア	令和4年 10月1日	青森県総合社会教育センター	1	一般市民 一般市民	
	・アピオあおもり秋まつり	11月12日	アピオあおもり	3		
	・レスタ・ワールドカフェへの参加	12月18日	青森県総合社会教育センター	1		
	・第21回子育て広場パネル展示	令和5年 1月27日 ～2月17日	アピオあおもり	1		
	・冬のキッズフェア	2月11日	青森県総合社会教育センター	2		
	特殊詐欺未然防止等のため、他団体と合同啓発活動を行った。	令和4年 4月22日 5月23～27	青森市 青森市	5 3		
(4) 職員及び消費生活相談員への教育・研修	⑤青森県消費生活センター職員研修派遣事業(国民生活センター等主催専門研修) 消費生活相談等に従事する者のレベルアップを図るため、職員を消費者行政等に係る研修に参加させた。	令和4年 4月～ 令和5年 3月 計19回	青森市(オンライン受講)・神奈川県・岩手県		職員・相談員 延19	支払金額 122(千円)

※ 消費生活相談状況については、別途「青森県消費生活年報」に掲載しています。

(2)青森県消費者行政推進事業

①学校における消費者教育推進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考	
(1) 中学校における消費者教育推進に向けた取組	<p>○消費者教育の進行役としての役割が期待される学校の教職員等の指導力向上を図るため、県内2地区(西北・上北地区)において、DVDにより、中学校における消費者教育研修を実施した。</p> <p>・中学校研修会(西北・上北地区)用 講義打合せ収録</p> <p>・西北・上北地区の中学校教職員へ教材DVD等を送付した。</p> <p>・「令和4年度中学校における消費者教育研修会」のアンケート結果をまとめた。</p> <p>○消費者教育への理解を深め、授業等で活用してもらうため、県内中学校へ小冊子等を送付した。</p> <p>○各中学校の消費者教育の実施状況を把握するため調査し実施報告書を作成</p>	令和4年 5月～7月	県民福祉プラザ	2	西北18校 25 上北28校 28	支払金額 254(千円)	
		7月		1			
		令和5年 2月		2			
		令和4年 10月		1	中学校・関係機関 西北 26カ所 上北 39カ所		くらしの豆知識
		令和5年 2月		2			
(2) 高校における消費者教育推進に向けた取組	<p>○消費者教育推進検討会議の開催(カリキュラムマネージメントを踏まえた指導事例作成)</p> <p>○高等学校での消費者教育を支援するため、県弁護士会や県司法書士会等と連携し、外部講師派遣を行った。</p> <p>○高等学校における消費者教育指導事例を青森県消費生活センターホームページへ掲載</p>	令和4年 4月28日	県総合学校教育センター 県立三沢商業高校 県立三本木農業恵拓高校 県立田名部高校 県民福祉プラザ 県立三沢商業高校 県立三沢商業高校 磯弁護士事務所 県立三本木農業恵拓高校	3	検討委員20	支払金額 891(千円)	
		6月14日		4	検討委員13		
		11月15日		3	検討委員13		
		12月8日		1	検討委員12		
		令和5年 1月11日		3	検討委員16		
		令和4年 6月1日			三沢商業教員2 司法書士1		司法書士との打合せ
		6月14日		3	生徒17		宮野藍司法書士 弁護士との打合せ
		10月24日		1	教員2		
		11月15日		1	弁護士1 生徒35		
		令和5年 3月25日		2	公民科 商業科		県内高等学校教員

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
	○消費者教育推進のため、県内高等学校へ消費者教育資料送付した。 ○SNSでの啓発相談しよう4コマ漫画動画制作各種ツールで配信 ○啓発動画及び相談のWEB受付についての周知	令和4年 10月17日 令和5年1月～ 令和5年 3月1日		1 2 2	県内84カ所 県民 高等学校関係	定時制・通信制含む くらしの豆知識
(3) 特別支援学校(小・中・高等部)における消費者教育推進に向けた取組	○特別支援学校教諭、障害者支援団体、大学教員や消費生活アドバイザー等による検討会議の開催 ○消費者教育への理解を深め、授業等で活用してもらうため、リーフレット・チラシ・指導事例等を送付した。 ○消費者教育推進のため、県内特別支援学校へ消費者教育資料送付した。 ○特別支援学校における消費者教育推進事業に係る授業への支援 ○令和4年度特別支援学校における消費者教育実施報告を送付	令和4年 4月26日 令和4年 8月8日 令和4年 12月5日 令和4年 4月26日 8月8日 12月5日 令和4年 10月17日 令和4年 9月16日 9月22日 11月30日 12月12日 12月19日 12月23日 令和5年 1月23日 2月1日 2月21日 令和4年 12月12日	県民福祉プラザ 総合学校教育センター 総合学校教育センター 県内特別支援学校 県立八戸高等支援 県立八戸第一養護学校 県立弘前第一養護学校 県立七戸養護学校 県立青森黒石養護学校 県立森田養護学校 県立青森第二養護学校 県立青森第二高等養護学校 県立青森第一高等養護学校	2 3 3 1 1 1 2 3 2 3 1 3 3 3 1	検討委員28 検討委員29 検討委員26 特別支援学校21 検討委員8 県内特別支援学校 保護者52 特別支援学校22 検討委員8	支払金額 438(千円) 県内全特別支援学校 第1回検討委員会 講師 金沢星稜大学 准教授 新谷洋介 第2回検討委員会 講師 金沢星稜大学 准教授 新谷洋介 第3回検討委員会 ポスター発表 事例発表 講師オンライン 金沢星稜大学 准教授 新谷洋介 検討会議時に配付 各校4冊 くらしの豆知識 31 6 54 22 29 13 52 72 42 出前講座 オンライン出前講座 出前講座 出前講座青大寸劇 オンライン出前講座 指導資料の提供 出前講座 出前講座 出前講座
(4) 大学生の消費者教育実践支援に向けた取組	① 大学での消費者教育活動の実践支援 県内大学において学生が主体的に行う消費者教育活動を支援した。	令和4年 4月27日 6月27日 10月1日・2日 11月23日 12月15日	青森明の星短期大学 八戸学院大学 青森大学 弘前大学 青森大学	2 3 3 1 2	80 213 7 140	支払金額 1,174(千円) 出前講座 出前講座 学園祭啓発 消費者教育懇談会情報提供 環境論での講義

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(4) 大学生の消費者教育実践支援に向けた取組	<p>・参考資料の送付</p> <p>② 大学生の消費者教育実践運営検討会議の開催 各大学の学生代表、担当教授、消費生活アドバイザー等専門家、生涯学習課指導主事等による運営検討委員会を組織し、上記①のサポートを行った。</p> <p>③ 学生による消費生活フェスタの実施</p> <p>○打ち合わせ会議の実施</p> <p>・「学生による消費生活フェスタ」 農業で持続可能な未来を～ふるさと青森から発信～</p>	令和4年 10月17日	県内大学等	1 1	12 大学17	くらしの豆知識
		令和5年 2月7日	弘前大学	1	学生300	資料提供
		令和4年 5月27日	県民福祉プラザ	3	委員14	第1回検討会議
		令和5年 1月12日	県民福祉プラザ	3	委員9	第2回検討会議
		令和4年 6月19日	県民福祉プラザ	1	学生12	
		7月17日	県民福祉プラザ	1	学生13	
		8月20日	リモート会議	1	学生13	
		11月5日	県民福祉プラザ	1	学生12	
		11月20日	新町キューブ 1Fグランパレ	4	94	アグリーンハート代表取締役 佐藤拓郎 氏 展示ポスター発表 学生による活動報告

②地域見守り支援強化事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
地域見守り力支援強化事業	<p>(1) 市町村が構築した「相談窓口ネットワーク」の効果を向上させるため、ネットワークに参加する団体の構成員を対象とした相談窓口の活用や注意すべきポイント等を伝達するための研修会を、市町村等と共同で企画し実施した。</p> <p>○圏域市町村情報交換会</p>	令和4年 4月～ 令和5年 2月		2		支払金額 7647(千円)
	八戸市	令和4年 6月21日	八戸市庁	3	11	
	十和田市	6月21日	十和田市役所	3	6	
	三沢市	6月24日	三沢市役所	2	5	
	五所川原市	7月1日	五所川原市役所	2	8	
	青森市	7月4日	青森県庁	3	12	
	弘前市	7月7日	弘前ヒロロスクエア	2	9	
	むつ市	7月13日	むつ市役所	1	6	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
地域見守り力支援強化事業	○市町村への支援	南部町 令和4年 12月6日	南部町健康センター	3	30	
		平内町 令和5年 2月9日	平内町勤労青少年センター	2	10	
	(2) 高齢者の消費者被害未然防止を図るため、県内各地域の、市町村社会福祉協議会や交通安全母の会等、地域で活動する団体と連携し、高齢者向けの啓発グッズを作成して高齢者に直接配布した。	令和4年 6月	県内	3		反射材キーホルダー17,000
	(3) ①地域で取り組まれている見守り活動の支援と、その効果の向上を図るため、公的施設、商業施設、病院、薬局、金融機関等、様々な年齢層の者が利用する施設等を対象に、啓発用ポスター及びチラシ等を作成し、施設に掲示及び配布を依頼した。	令和4年 5月～12月	県内 1,294カ所	1 3	一般県民	ポスター 4,000 チラシ 450,000
	②啓発グッズを作成し、各種イベント・講座・研修会等で配布した。	令和4年 12月～ 令和5年 3月				クリアファイル 17,000 オリジナル巾着 13,000
	(4) 県民が、高齢者などの配慮を必要とする消費者への見守りの重要性について理解し、実践につなげられるよう、移動消費生活講座等の機会をとらえて、寸劇の手法を活用した消費者啓発事業を実施した。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	県内 90ヶ所	10	6,444	
(5) 県センターのマスクットキャラクター「テルミちゃん」の着ぐるみやテーマソング等を活用し、各市町村・団体等が実施するイベント等の様々な場面で、消費者被害防止に向けた啓発活動を実施した。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	県内 113回	3	一般県民		

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
	(6) 県内における消費生活ホットライン等の認知度を測るため、商業施設においてアンケート調査を実施した。	令和4年 10月22日 10月23日 10月29日 10月30日 11月3日 12月11日 令和5年 1月14日	むつマエダ本店 マエダ三沢店 カブセンター弘前店 カブセンター五所川原店 イオンスーパーセンター+和田店 県民生活協同組合コスモス館 カブセンター長苗代店	2 3 1 1 1 3 1	県内一般市民 400 186 263 359 441 254 405 2,308	

③子育て世代に向けた消費者教育推進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1)子育て世代に向けた消費者教育推進検討会	就学前の子供を育てる世代に向けた消費者教育を推進するため、保育関係者、子育て支援団体代表、学識経験者、子育て世代の代表等で構成する検討会を組織し、効果的な啓発手法等を検討した。	令和4年 4月～ 令和5年 2月		4		支払金額 1965(千円)
	○子育て世代に向けた消費者教育推進検討会議	令和4年 4月25日 7月21日 9月12日 令和5年 2月27日	県民福祉プラザ 県民福祉プラザ 県民福祉プラザ 県民福祉プラザ	3 4 3 3	11 8 10 10	
(2)SNSでの情報提供をはじめとした啓発活動の実施	検討会での検討を踏まえて啓発資材等を作成し、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)での情報提供をはじめとした啓発活動を実施した。	令和4年 10月19日 11月18日 12月10日 令和5年 1月～2月 令和4年 12月15日	HP掲載	1	一般県民 表示延べ716,144 視聴延べ177,992 1,049カ所 50,000枚	

④消費者団体との協働促進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
消費者団体との協働促進事業	地域において消費者問題に携わる消費者団体や地方自治体をはじめとする主体が実行委員会を行い、交流・連携する場として情報共有や意見交換等を行うブロックフォーラムを県内2地域で開催した。					支払金額 1073(千円)
	①鰯ヶ沢町 ・実行委員会3回	令和4年 8月3日 10月5日 12月13日	鰯ヶ沢町中央公民館 鰯ヶ沢町中央公民館 鰯ヶ沢町中央公民館	3 3 3	委員等4 委員等5 委員等5	
	・消費フォーラムin鰯ヶ沢	10月27日	鰯ヶ沢町山村開発センター	5	60	
	②弘前市 ・実行委員会3回	令和4年 8月17日 12月14日	弘前市役所前川新館 弘前市民文化交流館ホール	3 3	委員等12 委員等16	
・消費フォーラムin弘前	令和5年 2月13日 1月29日	弘前市民文化交流館ホール 弘前市民文化交流館ホール	3 5	委員等10 70		
	地域における消費者団体の、消費者問題への取組を推進するため、啓発資材を作成し、送付した。 弘前市オリジナル除菌ティッシュ1,900 鰯ヶ沢町オリジナルエコバック450	令和5年 1月27日	弘前市			
	消費者団体リーダーの育成のための研修機会の提供 ・研修用DVD配付	令和5年 2月20日	弘前市17 鰯ヶ沢町6	1 1		リーダーから 会員及び地域 住民へ啓発
	・令和4年度全国消費者フォーラムオンライン参加	2月22日	6名	3		

⑤消費生活情報ネットワーク構築事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
消費生活情報ネットワーク構築事業	職域における消費者情報発信の強化を目指し、職員研修などによる従業員等への消費者教育等に協力する事業者・団体へ聞き取りをする ・青森県消費生活情報ネットワークの説明と参加依頼 ・啓発資料等の配布	令和4年12月～令和5年1月	県民福祉プラザ	1	県内一般市民	支払金額 454(千円)
		令和5年1月17日	県民福祉プラザ	1		
		令和5年2月6日	57ヶ所	1		

青森市からの受託事業

(1)青森市消費生活苦情相談等業務

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	備考
消費生活相談等事業	①消費者月間事業 消費者月間統一テーマ「ともに築こう 豊かな消費社会」に関連したパネル展を開催し消費者の意識啓発を図った。新型コロナウイルス感染防止のため、例年行っている街頭宣伝(啓発用チラシ、グッズの配布)を取りやめて実施した。	令和4年 5月	青森市役所駅前庁舎1階エントランス		青森市民 入場者 585名	支払金額 13,951千円
	②消費生活出前講座 青森市内の大学、地域の団体等からの依頼により、相談員を講師として派遣し、消費生活に関する講座を開催した。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	青森市	1 延9	青森市民 受講者 392名	
	③市等主催研修会出席 消費生活相談業務に従事する職員のレベルアップを図るため、国民生活センター等主催の研修への出席を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため県外で開催されるものへはオンラインで参加した。	令和4年 4月～ 令和5年 3月			相談員 3名	
	④情報提供業務 消費生活センターの周知及び消費者教育、啓発並びに消費者被害の未然防止を図るため、各種パンフレット等の市役所内展示、配布を行った。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	青森市	2	青森市民 585名	
	⑤市広報誌及び市ホームページへの掲載 市広報誌及び市ホームページへ消費者問題を掲載し、市民への啓発、周知を図った。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	青森市	2	青森市民 (広報紙) 全戸配布	

五所川原市からの受託事業

(1)五所川原市消費生活苦情相談等業務

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
消費生活相談等事業	①相談員に対する研修の実施 消費生活相談業務に従事する職員のレベルアップを図るため、青森県消費生活センター及び国民生活センター等主催の研修に出席した。 (今年度は県外研修については、インターネット配信講座を受講した。)	令和4年 4月～ 令和5年 3月	青森市 10 神奈川県 2 仙台市 0	3	相談員 12講座 延12	支払金額 9,139(千円)
	②情報提供業務 五所川原市消費生活センターの周知及び消費者被害未然防止を図るため、各種パンフレット等の市施設への展示及び備付を行った。また、各種パンフレット等を配布した。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	五所川原市	2	五所川原市民	
	③市広報誌及び市ホームページへの掲載 市広報誌及び市ホームページへ消費者問題を掲載し、市民へ啓発、周知を図った。	令和4年 4月～ 令和5年 3月	五所川原市	2	五所川原市民	